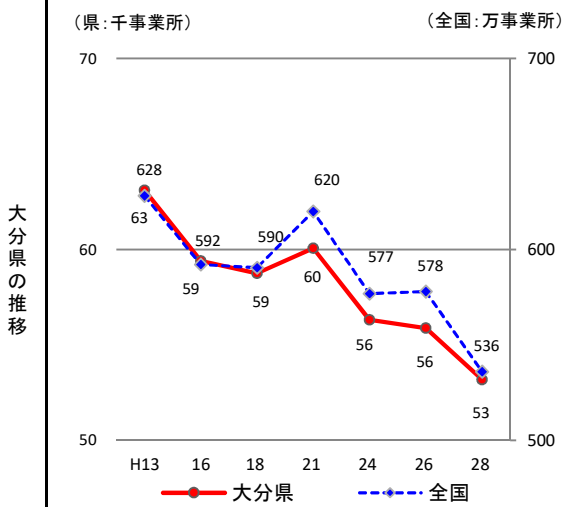


25. 事業所数(民営)

—平成28年—

都道府県	指標値 (事業所)	順位	(千事業所)
13 東京都	623,656	1	623.656
27 大阪府	395,929	2	395.929
23 愛知県	310,992	3	310.992
14 神奈川県	289,445	4	289.445
11 埼玉県	241,050	5	241.050
01 北海道	225,300	6	225.300
28 兵庫県	215,192	7	215.192
40 福岡県	213,940	8	213.940
12 千葉県	189,534	9	189.534
22 静岡県	172,358	10	172.358
34 広島県	127,625	11	127.625
08 茨城県	115,212	12	115.212
26 東京都	114,238	13	114.238
15 新潟県	113,354	14	113.354
20 長崎県	106,203	15	106.203
21 岐阜県	98,581	16	98.581
04 宮城県	98,215	17	98.215
10 群馬県	90,433	18	90.433
07 福島県	86,271	19	86.271
09 栃木県	86,143	20	86.143
33 岡山県	80,229	21	80.229
24 三重県	77,402	22	77.402
46 鹿児島県	75,636	23	75.636
43 熊本県	72,360	24	72.360
47 沖縄県	64,513	25	64.513
38 愛媛県	63,464	26	63.464
42 長崎県	62,262	27	62.262
35 山口県	61,506	28	61.506
17 石川県	60,031	29	60.031
03 岩手県	58,580	30	58.580
02 青森県	58,156	31	58.156
06 山形県	55,890	32	55.890
25 滋賀県	55,458	33	55.458
44 大分県	53,177	34	53.177
16 富山県	51,986	35	51.986
45 宮崎県	51,587	36	51.587
05 秋田県	48,838	37	48.838
30 和歌山県	47,266	38	47.266
37 香川県	47,039	39	47.039
29 奈良県	46,664	40	46.664
19 山梨県	42,530	41	42.530
18 福井県	41,811	42	41.811
41 佐賀県	37,659	43	37.659
36 徳島県	35,974	44	35.974
39 高知県	35,449	45	35.449
32 鳥取県	35,028	46	35.028
31 島根県	25,809	47	25.809
全 国	5,359,975	—	5,359.975



○ 概要
平成28年の大分県内の民営事業所数(事業内容等不詳を含む。)は53,177事業所で、全国34位となっている。平成26年経済センサス-基礎調査と比べて▲2,704事業所(▲4.8%)減少している。

○ 基礎データ ※平成28年は速報集計 (事業所、%)

	大分県	全国	県/全国
H21	60,051	6,199,222	1.0
H24	56,303	5,768,489	1.0
H26	55,881	5,779,072	1.0
H28	53,177	5,359,975	1.0

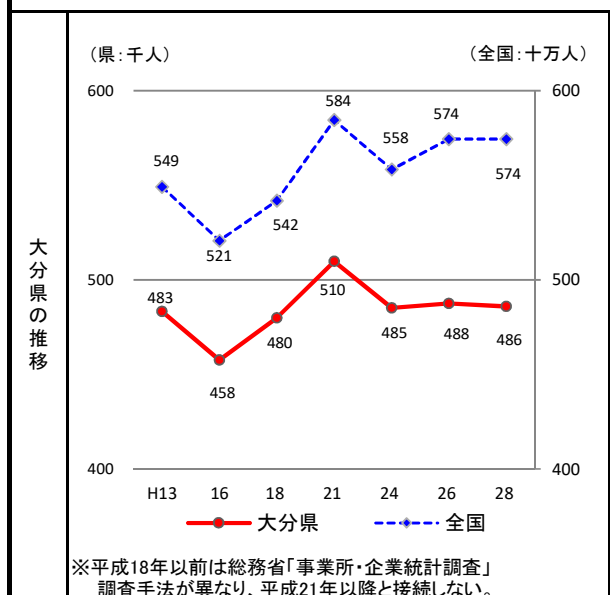
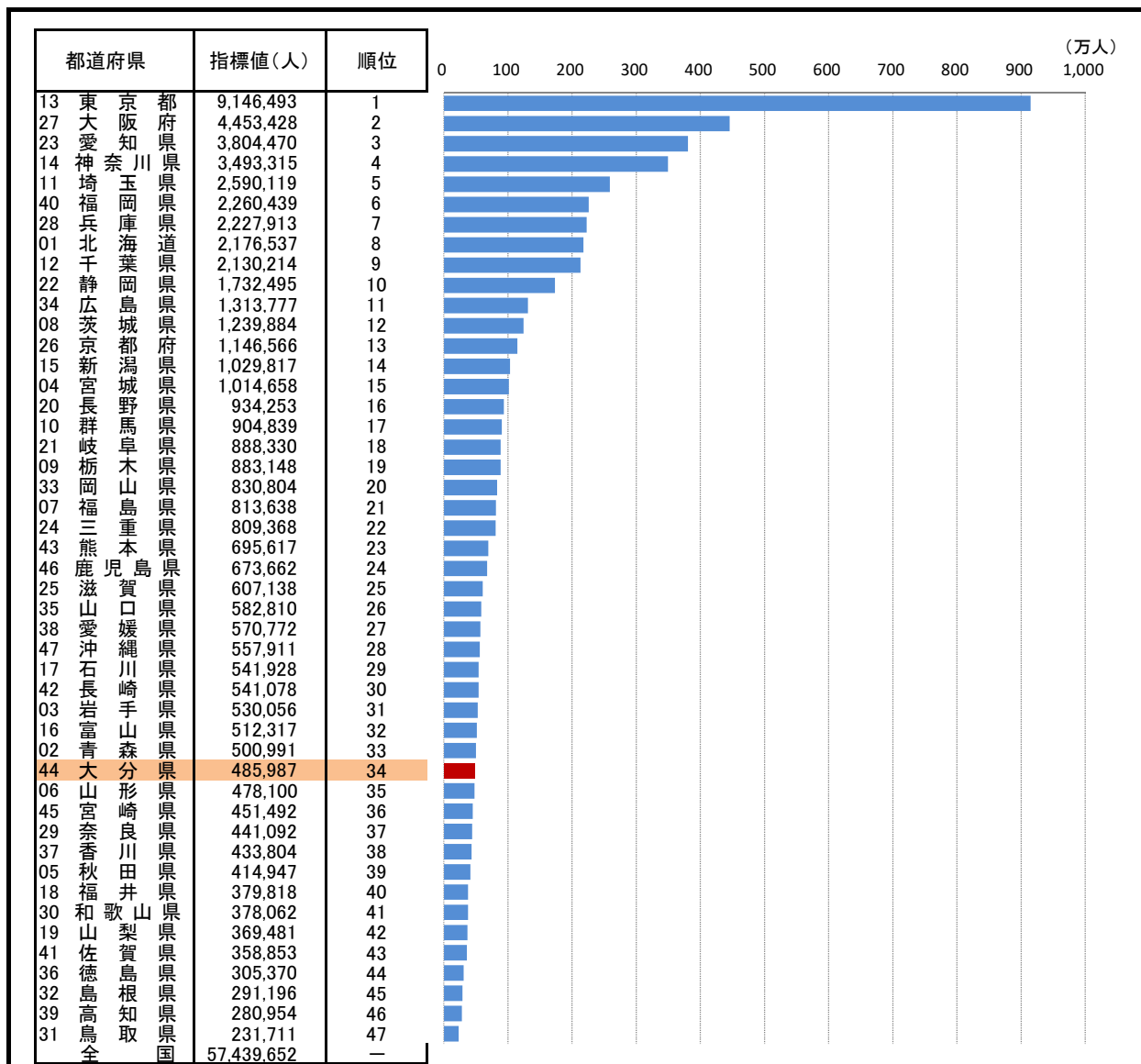
○ 資料出所:総務省、経産省「経済センサス-活動調査」
○ 調査期日:平成28年7月1日 ○ 調査周期:5年毎
○ 事業所:経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の条件を備えているもの。
①一定の場所(1区画)を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
②従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。
○ 事業所数には事業内容不詳の事業所を含む

※平成18年以前は総務省「事業所・企業統計調査」調査手法が異なり、平成21年以降と接続しない。

* 順位は数値の大きい方からつけています。

26. 従業者数(民営)

—平成28年—



○ 概要
平成28年の大分県内の民営事業所の従業者数は485,987人で、全国34位となっている。平成26年経済センサス-基礎調査と比べて▲1,516人(▲0.3%)減少している。

○ 基礎データ ※平成28年は速報集計 (人、%)

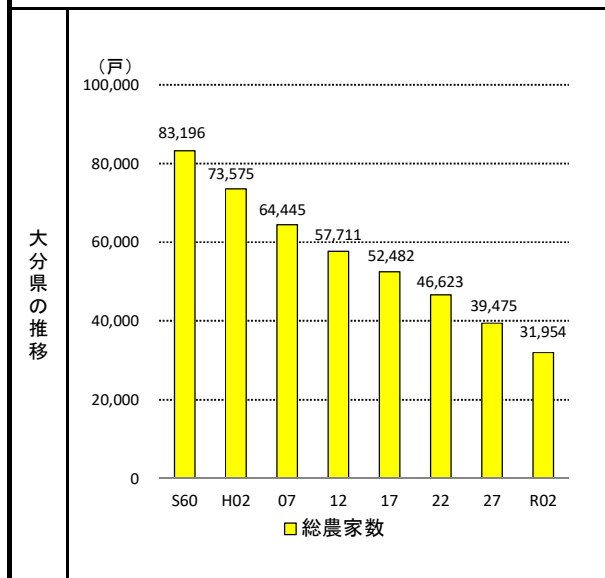
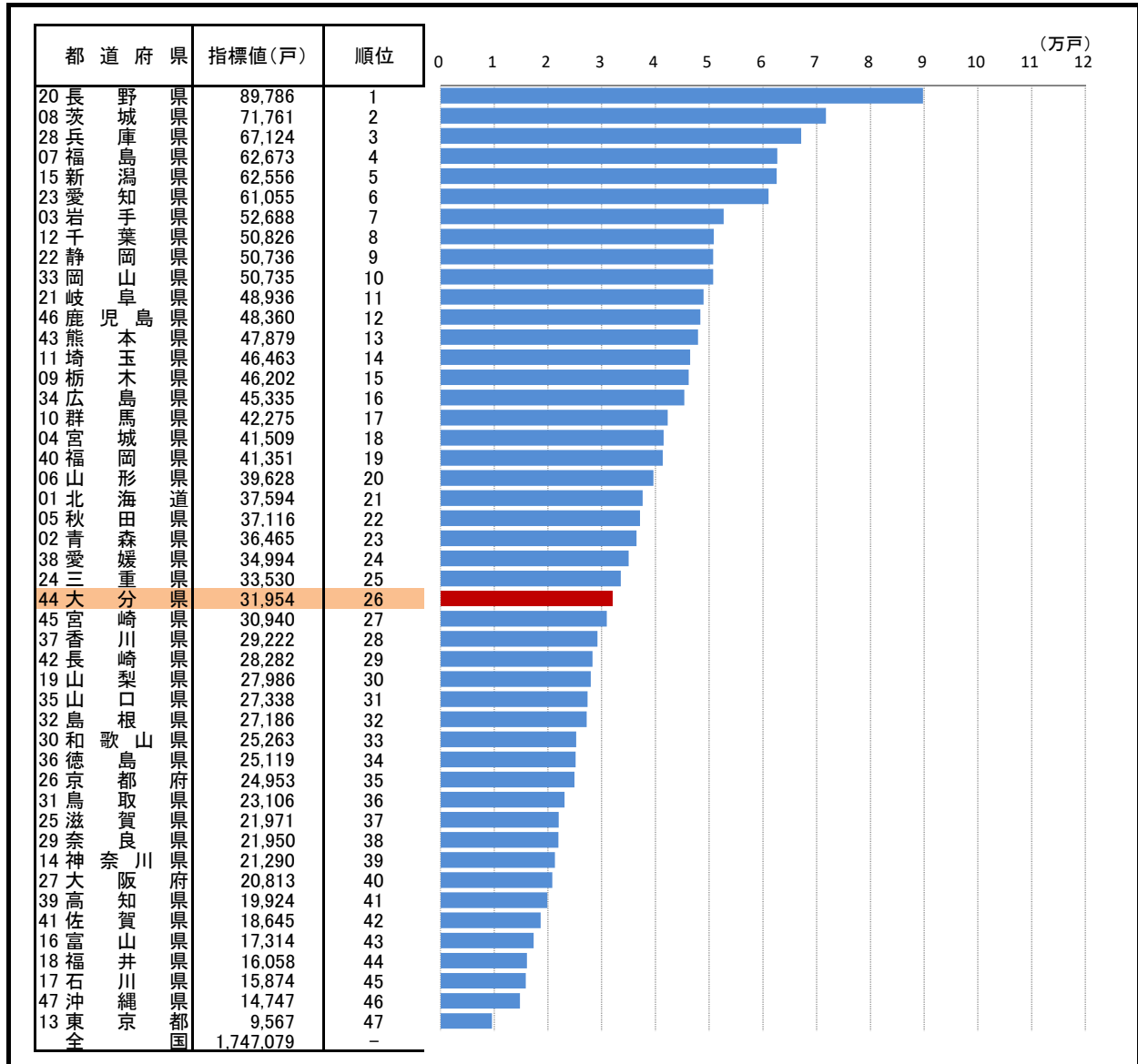
	大分県	全国	県/全国
H21	509,675	58,442,129	0.9
H24	485,108	55,837,252	0.9
H26	487,503	57,427,704	0.8
H28	485,987	57,439,652	0.8

○ 資料出所：総務省、経産省「経済センサス-活動調査」
○ 調査期日：平成28年7月1日 ○ 調査周期：5年
○ 従業者：調査日現在、その事業所に所属して働いているすべての人。他の会社などの別経営の事業所へ派遣している人を含む。他の会社などの別経営の事業所から派遣されているなど、その事業所から賃金・給与を支給されていない人は含まない。
○ 民営：経営主体が国、地方公共団体以外をいう
○ 平成28年調査には、従業者数は事業内容不詳の事業所の分を含まない

* 順位は数値の大きい方からつけています。

27. 総農家数

—令和2年—



○ 概要
令和2年の大分県の総農家数は31,954戸で、平成27年と比べて7,521戸減少した。全国に占める割合は1.83%となり、全国26位となっている。

○ 基礎データ及び参考指標(令和2年)

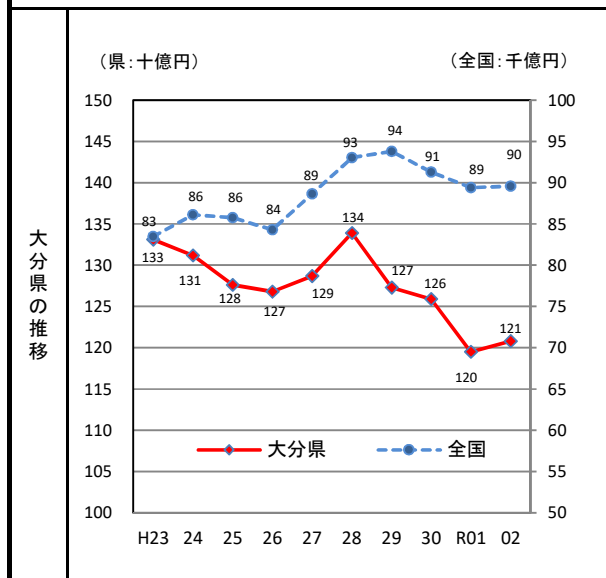
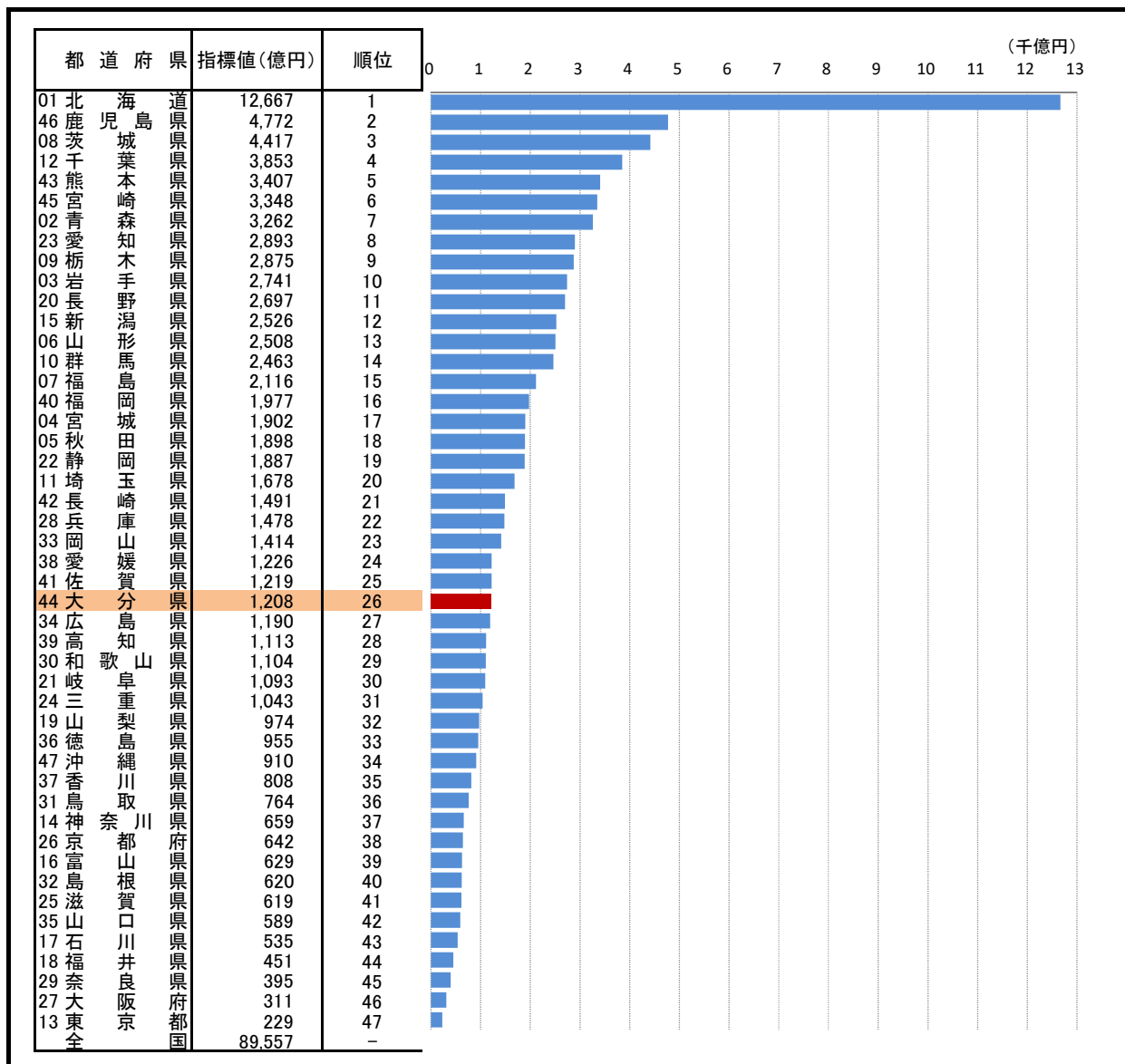
	大分県	全国	県/全
総農家数	31,954	1,747,079	1.83%
販売農家	18,099	1,027,892	1.76%
自給的農家	13,855	719,187	1.93%

○ 資料出所: 農林水産省「農林業センサス」
 ○ 調査期日: 令和2年2月1日
 ○ 調査周期: 5年
 ○ 農家: 経営耕地面積が10アール以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が15万円以上の規模の農業を行う世帯。

* 順位は数値の大きい方からつけています。

28. 農業産出額

— 令和2年 —



参考

○ 概要
令和2年の大分県内の農業産出額は1,208億円で、前年と比べて13億円(1.1%)増加した。全国に占める割合は1.3%となり、全国26位となっている。

○ 基礎データ及び参考指標(令和2年) (億円、%)

	大分県	全国	県/全
農業産出額	1,208	89,557	1.3
生産農業所得	528	33,621	1.6
食料自給率	40	37	

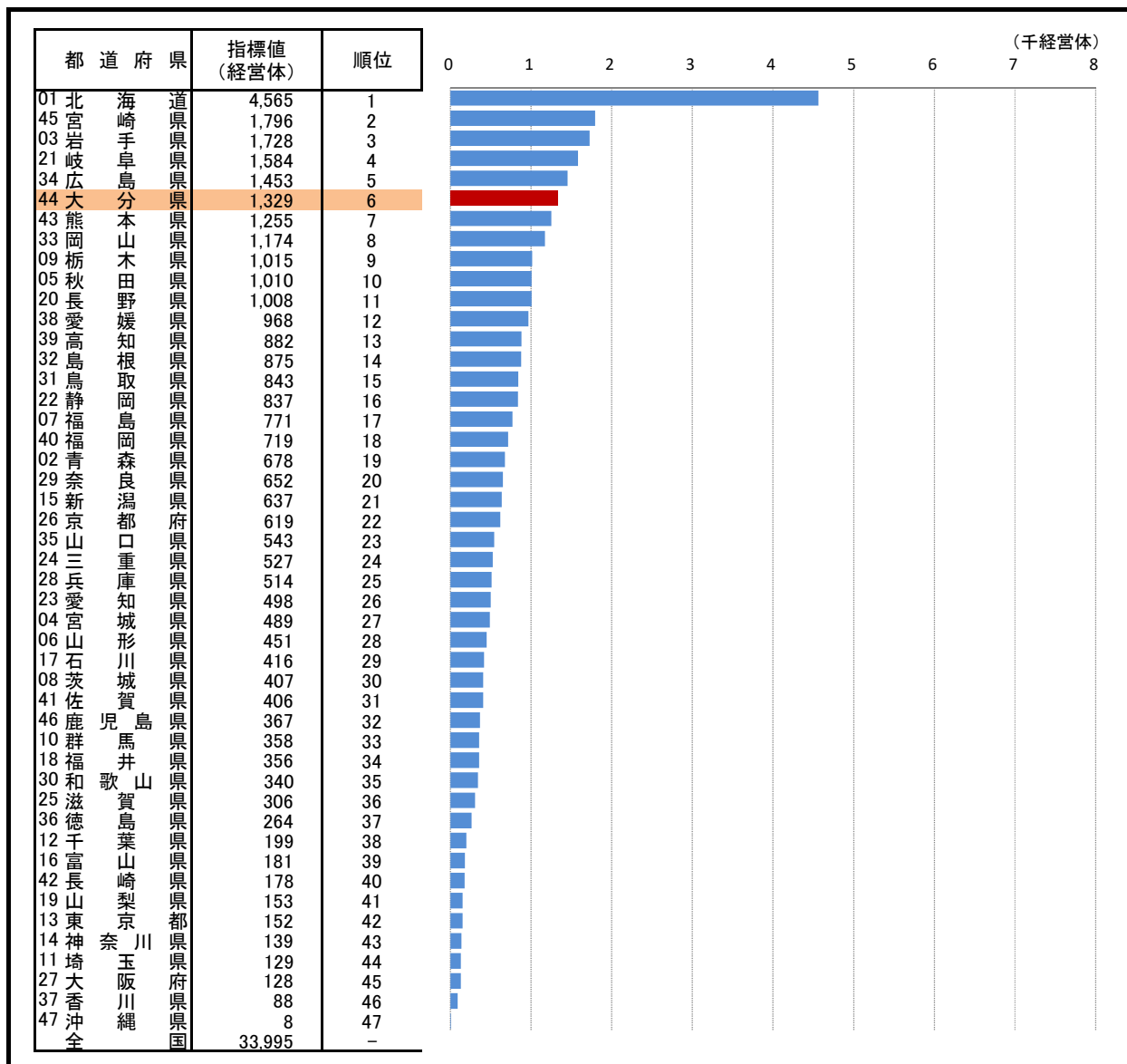
摘要

- 資料出所: 農林水産省「生産農業所得統計」
- 調査期日: 令和2年
- 調査周期: 毎年
- 農業産出額: 農産物数量に農家庭先販売価格を乗じたもの
- 生産農業所得: 農業産出額から物的経費(減価償却費及び間接税を含む。)を控除し、経常補助金等を加算した額
- 食料自給率は農林水産省「令和2年度都道府県別食料自給率について」によるカロリーベース概数値

* 順位は数値の大きい方からつけています。

29. 林業経営体数

— 令和2年 —



大分県の推移

※林業経営体を対象とした調査は、2005年農林業センサスから実施されたため、それ以前のデータはない。

参考

- 概要
令和2年の大分県内の林業経営体数は1,329経営体で、平成27年と比べて1,892経営体(58.7%)減少した。全国に占める割合は3.91%で、全国6位であった。
- 基礎データ (経営体、%)

	大分県	全国	県/全
平成27年	3,221	87,284	3.69
令和02年	1,329	33,995	3.91
増減率	▲ 58.7	▲ 61.1	

- 参考指標(平成27年) (世帯、%)

	大分県	全国	県/全国
林家数	21,556	828,973	2.56

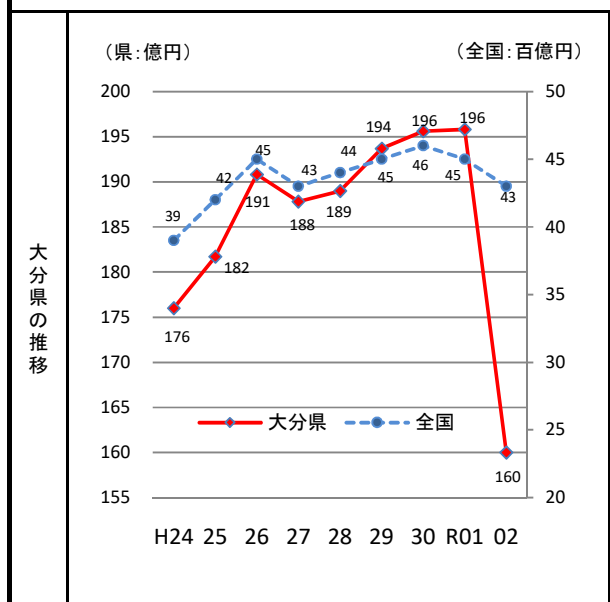
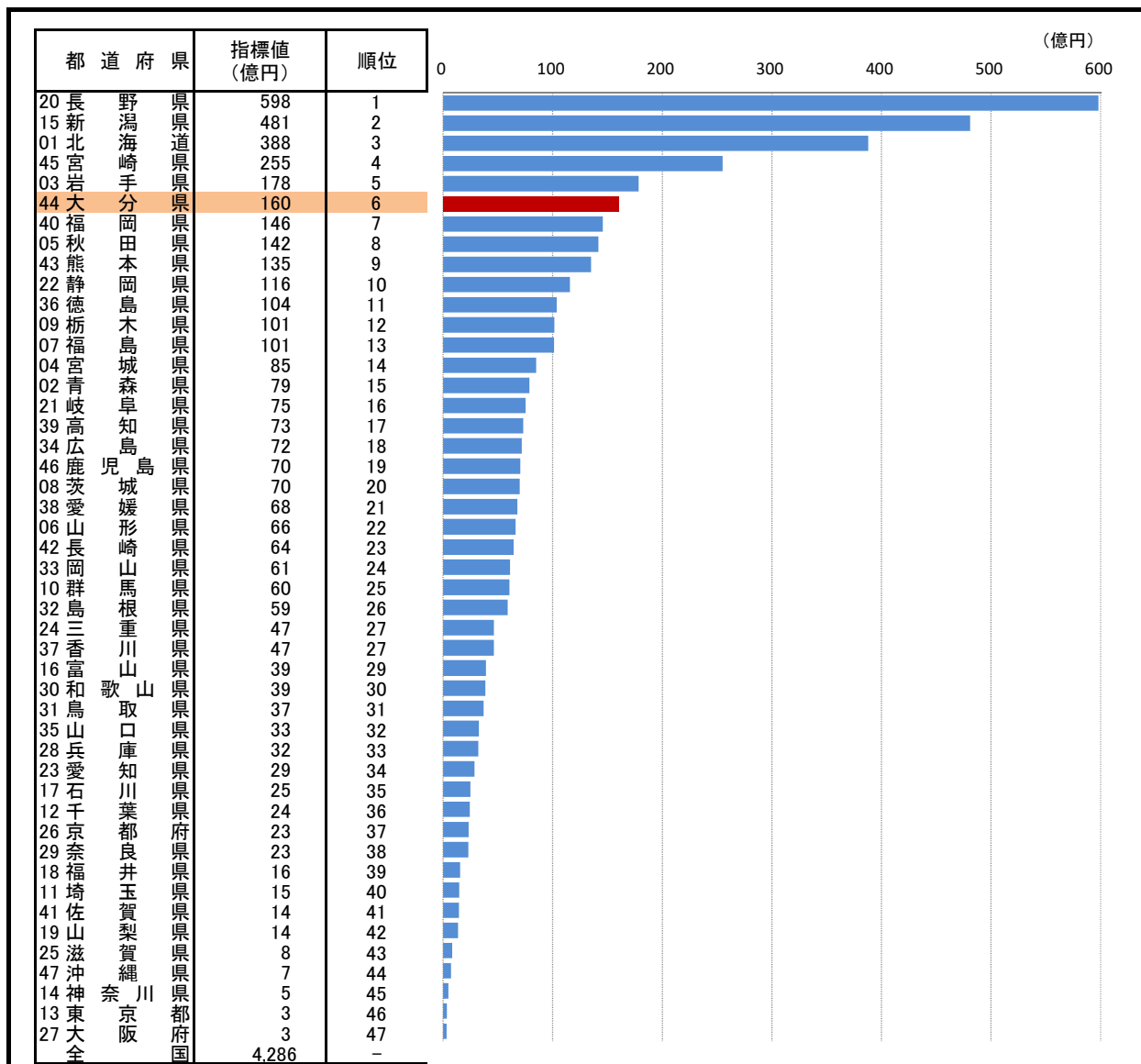
摘要

- 資料出所: 農林水産省「農林業センサス」
- 調査期日: 令和2年2月1日
- 調査周期: 5年
- 林業経営体: 保有山林の面積が3ヘクタール以上の規模の林業又は委託を受けて行う育林若しくは素材生産又は立木を購入して行う素材生産の事業を行う者
- 林家: 保有山林面積が1ヘクタール以上の世帯

* 順位は数値の大きい方からつけています。

30. 林業産出額

— 令和2年 —



○ 概要
令和2年の県内林業産出額は1604千万円で、前年と比べて354千万円(%)減少した。全国に占める割合は3.7%となり、全国5位となっている。

○ 基礎データ及び参考指標(令和2年) (千万円、%)

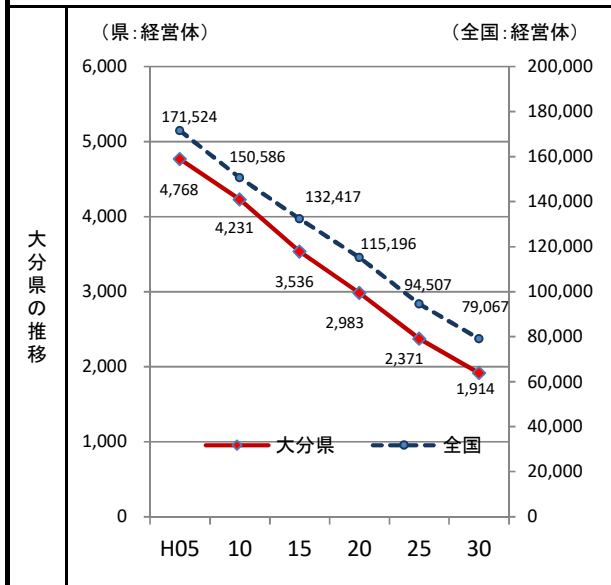
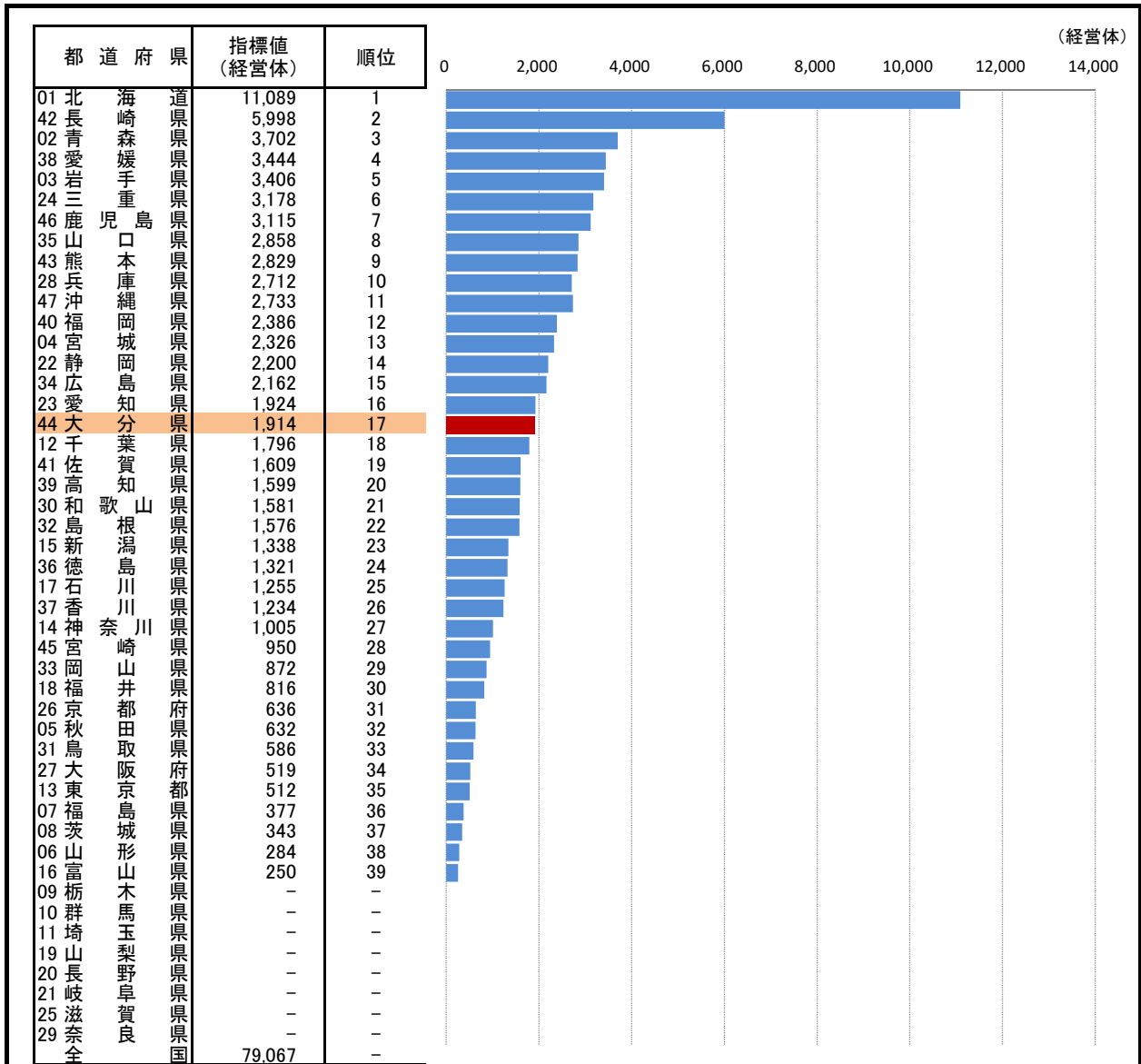
	大分県	全国	県/全
林業産出額	1,604	42,864	3.7
木材	1,038	19,437	5.3
栽培きのこ類	549	22,596	2.4

○ 資料出所: 農林水産省「林業産出額」
○ 調査期日: 令和2年
○ 調査周期: 毎年
○ 林業産出額: 各林産物の素材生産量に単価を乗じて推計したも
※ 都道府県別産出額には、全国値には含まれる木材生産におけるパルプ工場に直接入荷されるパルプ用素材、輸出丸木及び燃料用チップ素材の産出額、薪炭生産におけるまきの産出額、林野副産物採取における木ろう及び生うるしの産出額を含まない。また、全国値には含まない木材生産における県外移出されたしいたけ原木の産出額を含む。

* 順位は数値の大きい方からつけています。

31. 海面漁業経営体数

—平成30年—



○ 概要
大分県の平成30年の海面漁業経営体数は1,914経営体で、平成25年から457経営体減少し、全国17位となってい

参考

基礎データ(平成30年)	(経営体)	
	大分県	全国
海面漁業経営体数	1,914	79,067

○ 参考指標(平成30年)

海面漁業就業者数	3,455人(17位)
----------	-------------

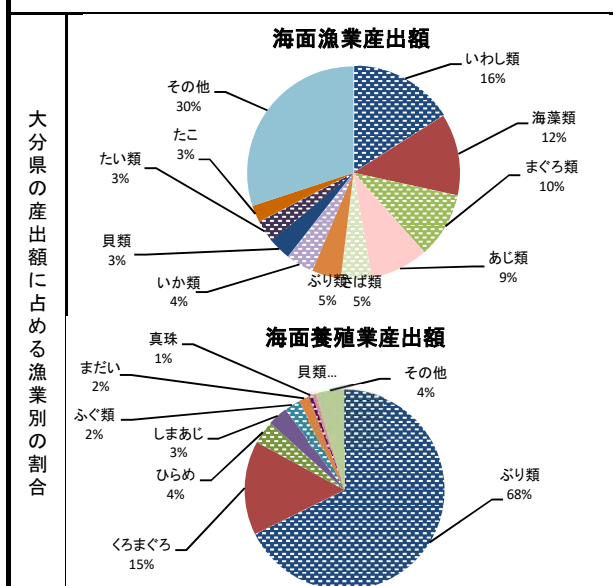
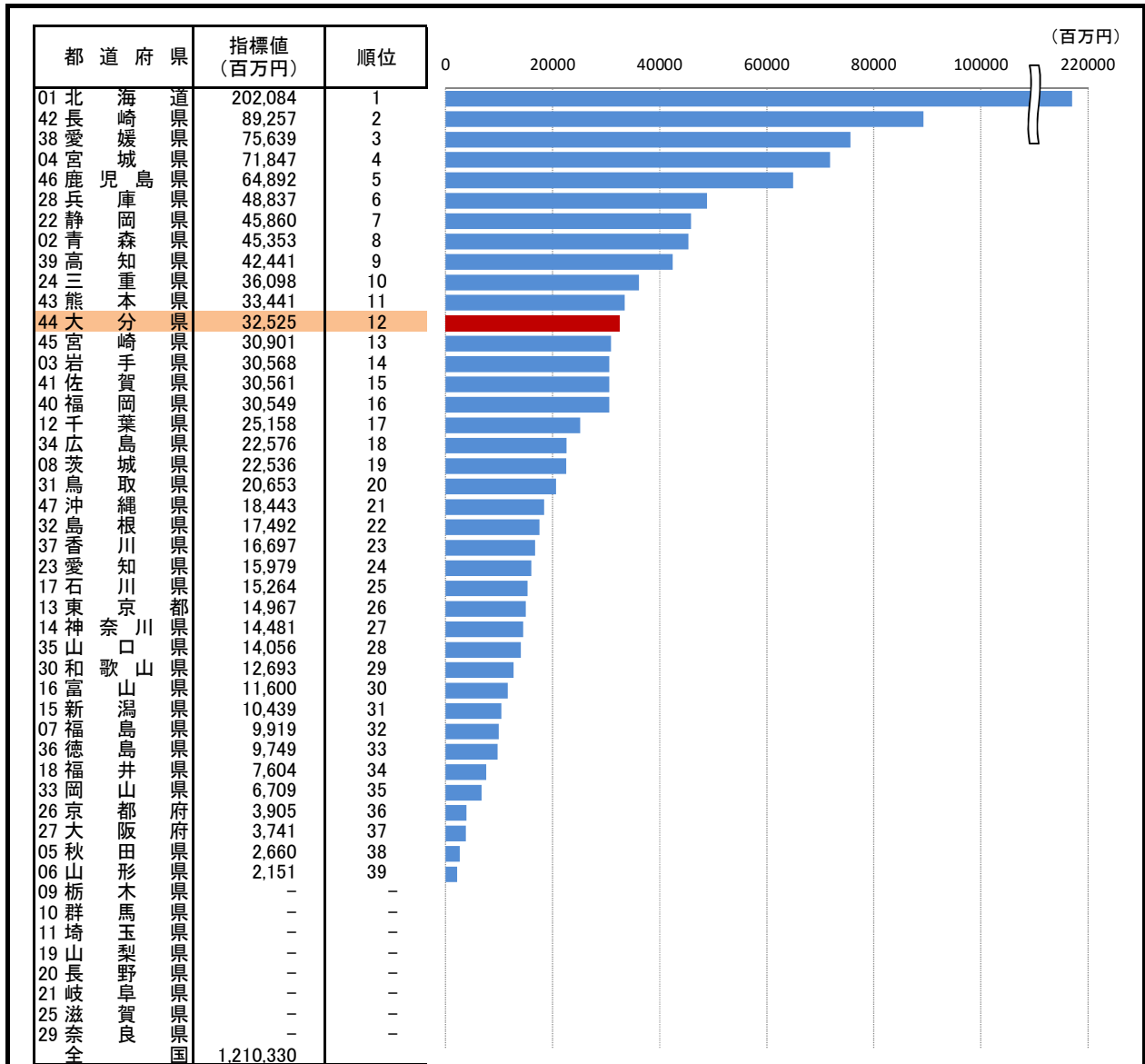
摘要

○ 資料出所: 農林水産省「2018年漁業センサス」
 ○ 調査期日: 平成30年11月1日
 ○ 調査周期: 5年
 ○ 海面漁業経営体: 過去1年間に利潤または生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業

* 順位は数値の大きい方からつけています。

32. 漁業産出額

—令和2年—



○ 概要
大分県の令和2年の漁業産出額は32,525百万円で、令和元年から8,062百万円減少し、全国12位となっている。

○ 基礎データ(令和2年) (百万円)

	大分県	全国
海面漁業産出額	9,352	773,483
海面養殖業産出額	23,172	436,847

○ 参考指標(令和2年)

海面漁業漁獲量	35,518 t(21位)
海面養殖業収穫量	23,550 t(13位)

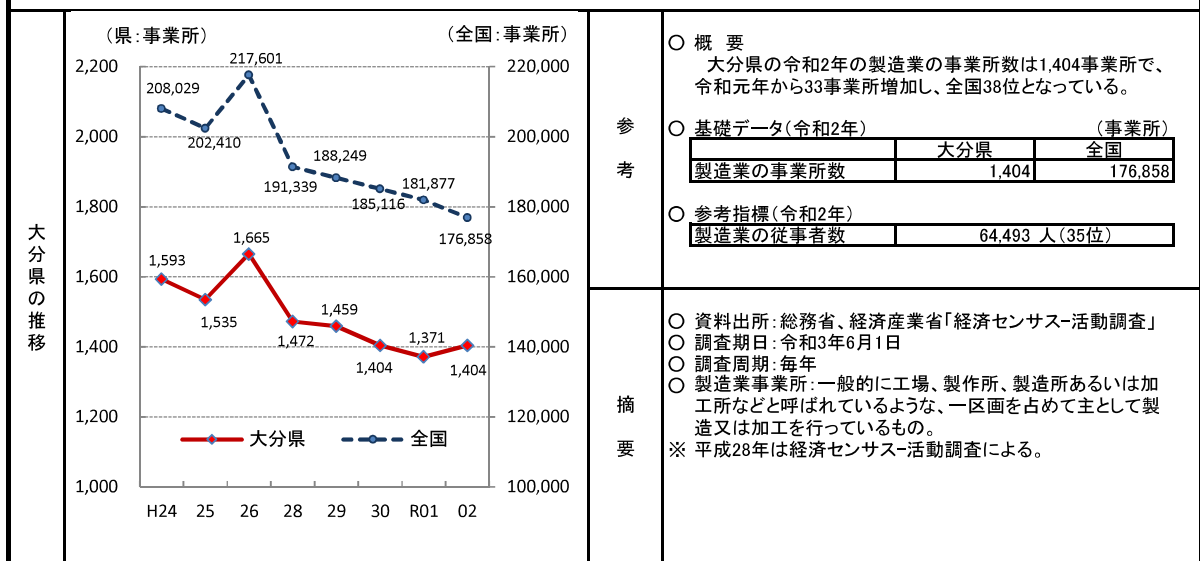
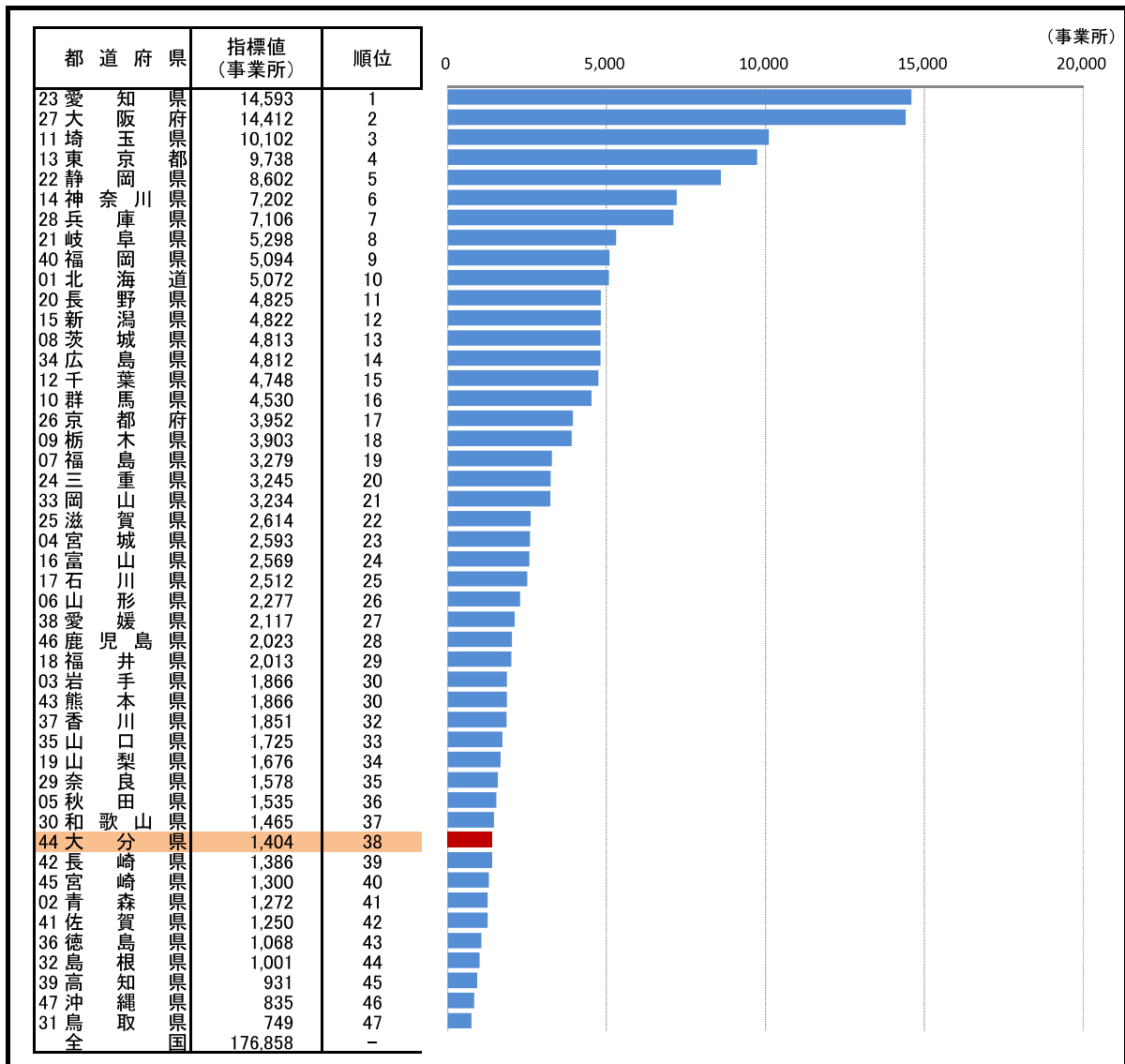
資料出所:農林水産省「海面漁業生産統計」

○ 資料出所:農林水産省「漁業産出額」
○ 調査期日:令和2年
○ 調査周期:毎年
○ 漁業産出額:海面漁業生産統計調査結果から得られる魚種別生産量に(社)漁業情報サービスセンター、主要産地の市場、関係団体等から得られる魚種別価格を乗じて推計したもの

* 順位は数値の大きい方からつけています。

33. 製造業の事業所数(従業者4人以上の事業所)

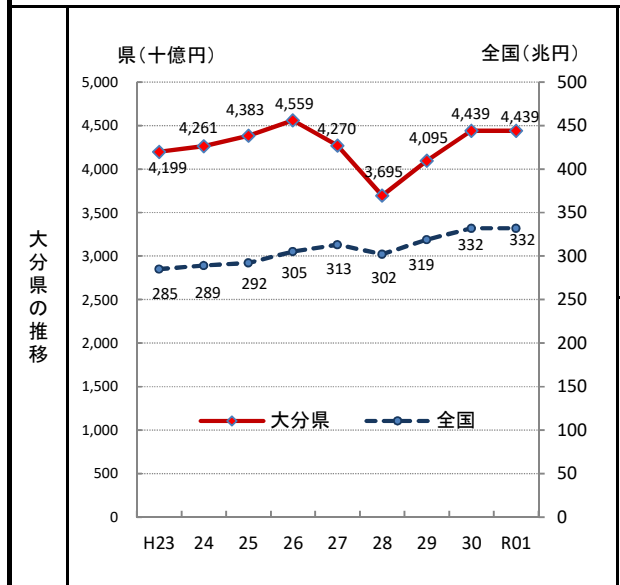
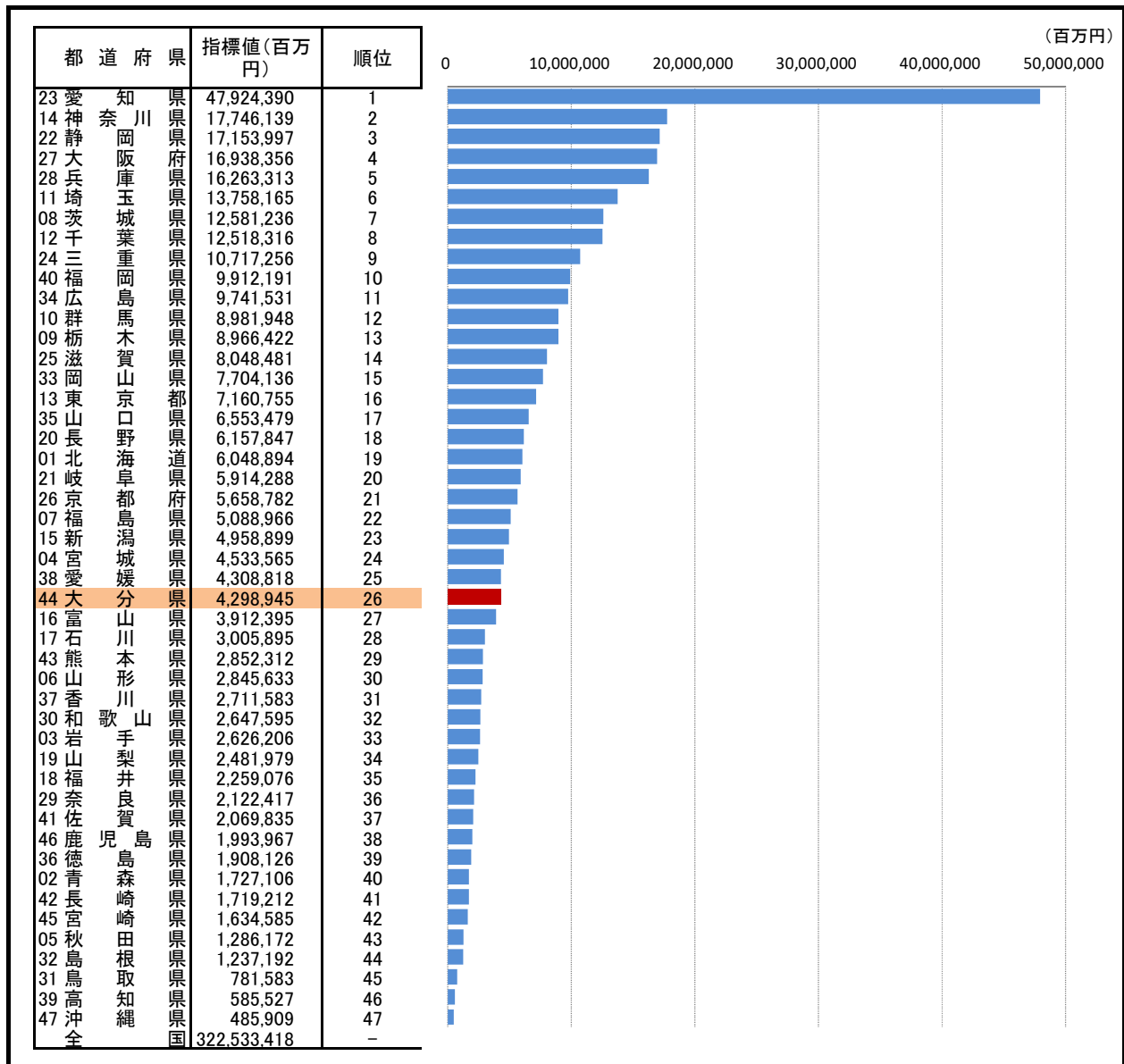
— 令和2年 —



* 順位は数値の大きい方からつけています。

34. 製造品出荷額等

— 令和元年 —



○ 概要
大分県の令和元年の製造品出荷額等は4兆2,989億45百万円で、平成30年から1,400億05百万円増加し、全国26位となっている。

○ 基礎データ(令和元年) (百万円)

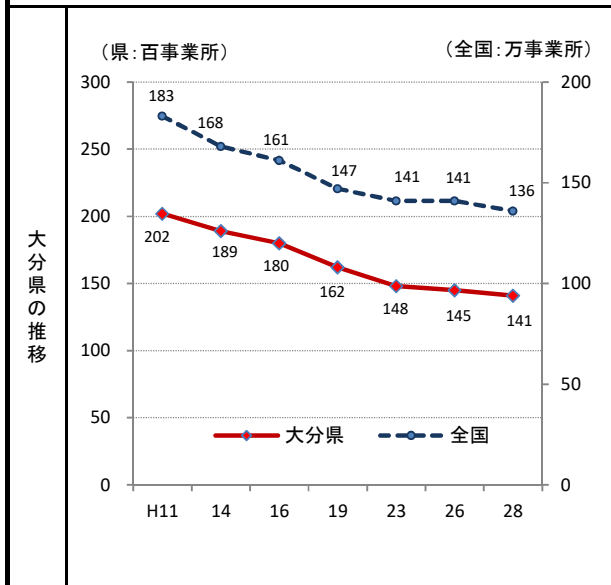
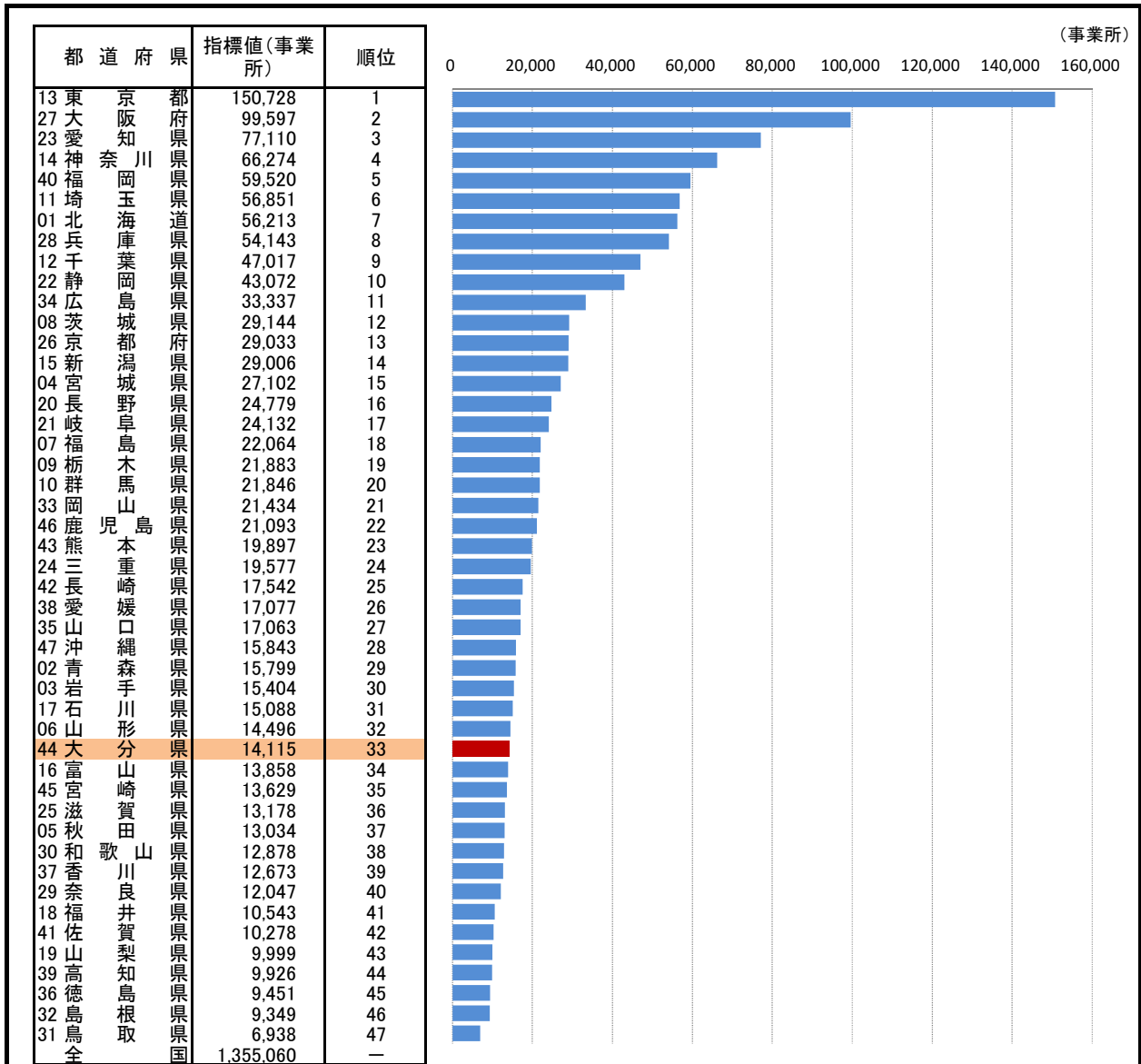
	大分県	全国
製造品出荷額等	4,298,945	322,533,418

○ 資料出所: 経済産業省「工業統計調査」
 ○ 調査期日: 令和2年6月1日
 ○ 調査周期: 毎年
 ○ 製造品出荷額等: 1年間(1~12月)における製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額及び製造工程から出たくず及び廃物の出荷額の合計であり、消費税等内国消費税額を含んだ額
 ※ 平成23年、27年は、経済センサス-活動調査による

* 順位は数値の大きい方からつけています。

35. 商業の事業所数

—平成28年—



○ 概要
大分県の平成28年の商業の事業所数は14,115事業所で、平成26年から410事業所減少し、全国33位となっている。

○ 基礎データ(平成28年)

	大分県	全国
商業の事業所数	14,115	1,355,060

○ 参考指標(平成28年)

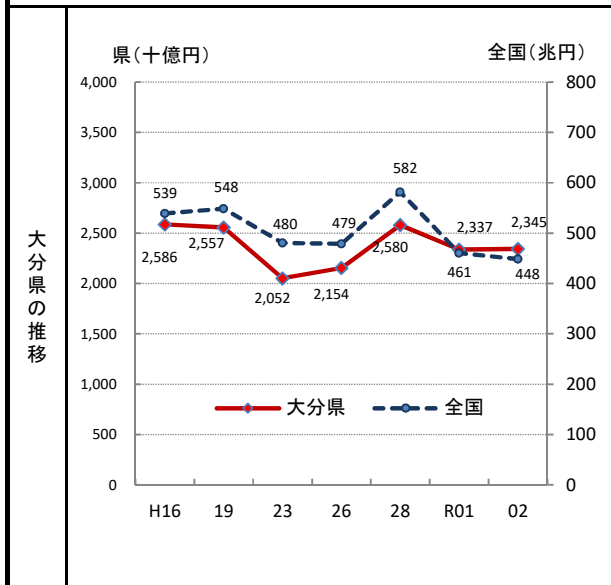
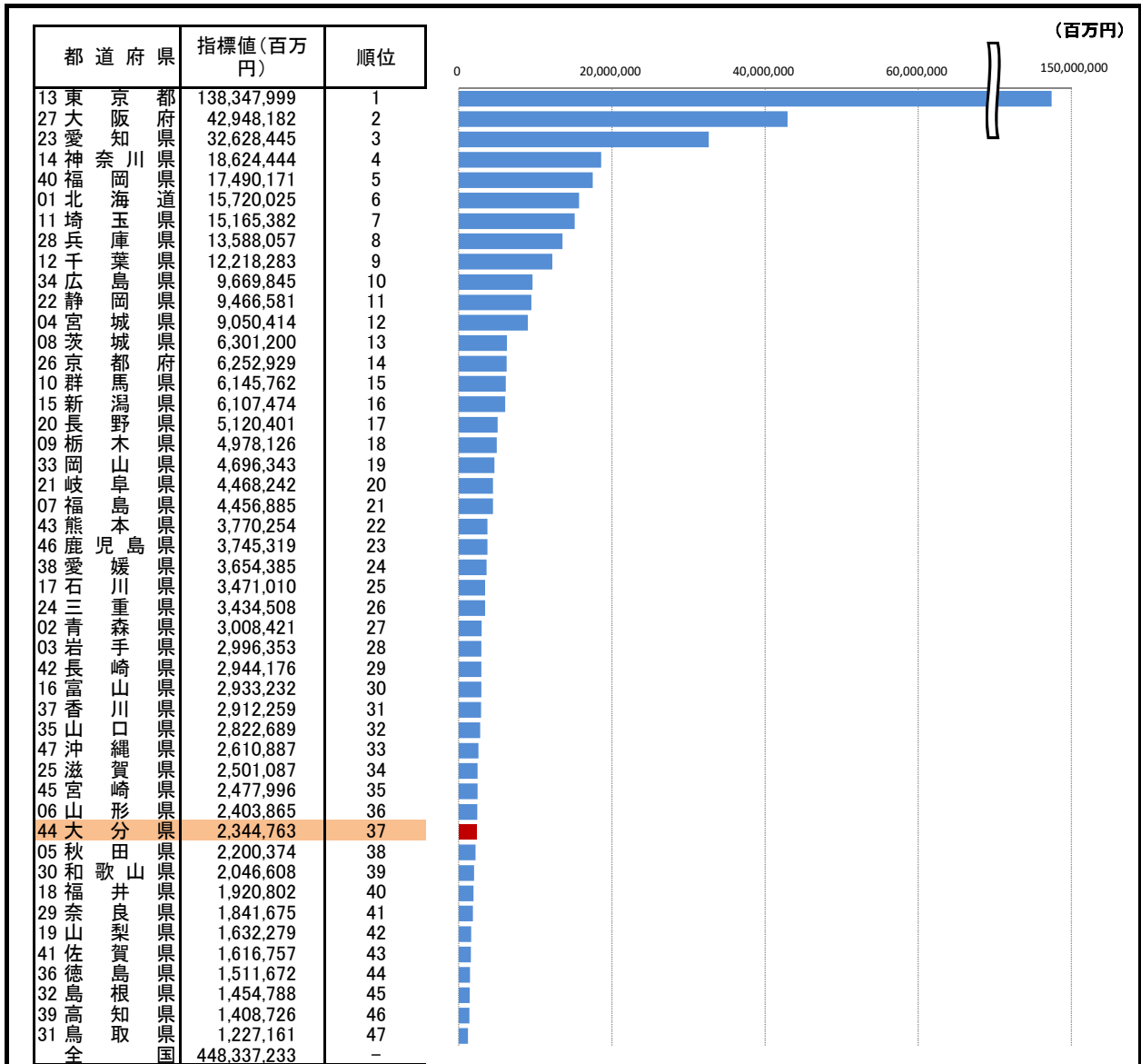
商業事業所従業者数	95,817人(33位)
-----------	--------------

○ 資料出所: 経済産業省「経済センサス活動調査」
○ 調査期日: 平成28年6月1日
○ 調査周期: 5年
○ 商業事業所: 有体的商品を購入して販売する事業所であつて、一般的に卸売業、小売業といわれる事業所。
※ 平成19年以前及び平成26年は商業統計調査による。

* 順位は数値の大きい方からつけています。

36. 年間商品販売額

— 令和2年 —



○ 概要
大分県の令和2年の年間商品販売額は2兆3,447億63百万円で、令和元年から74億78百万増加し、全国37位となっている。

○ 基礎データ(令和2年) (百万円)

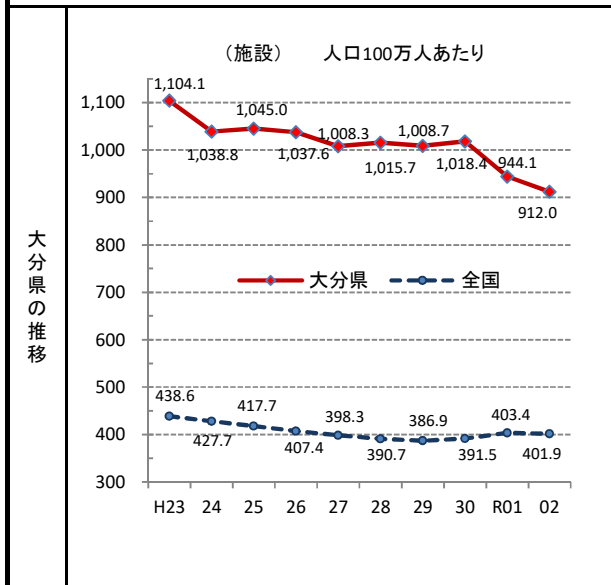
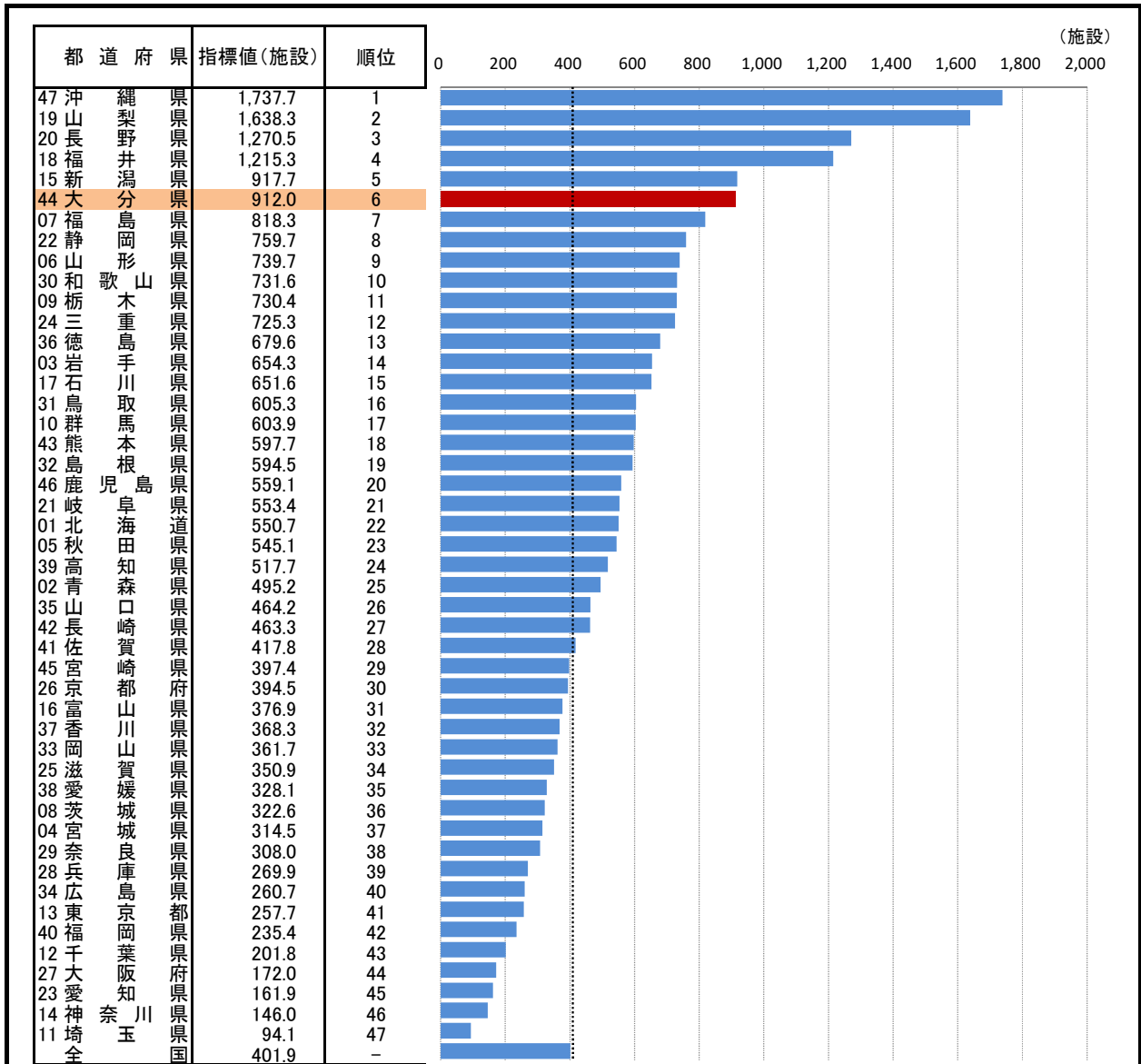
	大分県	全国
年間商品販売額	2,344,763	448,337,233

○ 資料出所: 経済産業省「経済構造実態調査」
○ 調査期日: 令和2年6月1日
○ 調査周期: 毎年
○ 年間商品販売額: 過去1年間の当該事業所における有体商品の販売額をいい、消費税額を含む
※ 平成16年、19年及び26年は商業統計調査、平成23年及び28年は経済センサス活動調査による。

* 順位は数値の大きい方からつけています。

37. ホテル・旅館施設数(人口100万人あたり)

—令和2年度—



参考

○ 概要
大分県の令和2年度のホテル・旅館施設数(人口100万人あたり)は912施設で、前年度から32.1施設減少し、全国6位となっている。

○ 基礎データ(令和2年度) (施設)

	大分県	全国
ホテル・旅館施設数	1,025	50,703

摘要

- 資料出所:厚生労働省「衛生行政報告例」
- 調査期日:令和3年3月31日
- 調査周期:毎年度
- ホテル・旅館:旅館業法第2条に規定された旅館業で、ホテルは主に洋式の構造・設備を持つ施設、旅館は主に和式の構造・設備を持つ施設
- 指標計算式
分子:施設数、分母:総人口

* 順位は数値の大きい方からつけています。